

## 6 支払方法別相談件数

### (1) 支払方法別

支払方法別に相談件数を示したのが「表-31」である。支払方法としては「信用供与無」「販売信用」「借金契約」「不明・無関係」がある。

「信用供与無」は76,608件で全体の6割を占めるが、前年度よりその件数は減少している。なかでも主に現金一括払いである「即時払」が、全相談の5割近くを占めている。

クレジット利用などの「販売信用」は11,074件となり、全体に占める割合は8.8%と、前年度に比べ0.6ポイント増加している。このうちクレジット払いやリボルビング払いなどの「包括信用」の件数が3,425件と最も多く、全体の2.7%を占めている。次に多いのが翌月一括払いなどの「2か月内払い」

(2,837件)で全体の2.3%を占めており、次が個別クレジットなどの「個品信用」(2,614件)で全体の2.1%となっている。平成21年の改正割賦販売法の施行により、規制強化された「個品信用」の契約に関する相談は今後減少していくと考えられる。

また、サラ金等の消費者ローンや、クレジットカードのキャッシングなどの「借金契約」(8,787件)は全体の7.0%を占めており、相談件数は前年度に比べ6.3%の増加となっている。

#### < 「信用供与の有無」について >

信用供与とは、「消費者の支払いを一定期間猶予する」ということで、猶予されている間、消費者は販売信用を受けていることになる。

平成21年12月1日の改正割賦販売法施行に伴い、平成22年度からは相談カード入力上、信用供与の有無について項目名と定義が変更された。各項目の定義については、巻末の資料(p82、p83)を参照されたい。

表-31 支払方法別相談件数

単位：件

支払方法等別		22年度	21年度	対前年度比
信用 供与 無	即時払	61,478 (48.9%)	63,068 (49.2%)	97.5%
	前払式割賦	47 (0.0%)	30 (0.0%)	156.7%
	前払式特定	221 (0.2%)	215 (0.2%)	102.8%
	他の前払式	819 (0.7%)	1,130 (0.9%)	72.5%
	不明	14,043 (11.2%)	22,747 (17.7%)	61.7%
	小計	76,608 (60.9%)	87,190 (68.0%)	87.9%
販売 信用	自社割賦	1,004 (0.8%)	691 (0.5%)	145.3%
	包括信用* (総合割賦)	3,425 (2.7%)	2,801 (2.2%)	—
	個品信用* (個品割賦)	2,614 (2.1%)	3,198 (2.5%)	—
	ローン提携販売	579 (0.5%)	729 (0.6%)	79.4%
	2か月内払い* (翌月一括・ボーナス一括)	2,837 (2.3%)	2,197 (1.7%)	—
	他の販売信用	163 (0.1%)	196 (0.2%)	83.2%
	不明	452 (0.4%)	635 (0.5%)	71.2%
	小計	11,074 (8.8%)	10,447 (8.2%)	106.0%
借金契約	8,787 (7.0%)	8,264 (6.4%)	106.3%	
不明・無関係	29,237 (23.3%)	22,253 (17.4%)	131.4%	
合計	125,706 (100.0%)	128,154 (100.0%)	98.1%	

注：\*印は、22年度より新設されたキーワードであり、前年度との比較ができない。

なお、21年度については、下段（）内の項目の値を記載している。

各項目の定義については、巻末資料（P82、P83）を参照のこと。

## (2) 販売信用による支払の相談

支払方法のうち「販売信用」による支払いに該当した相談について、商品・役務別分類で多い順に上位10位までをあげたものが「表-32」である。

最も多かったのが「放送・コンテンツ等」で、相談全体の11.6%を占め、前年度と比較しても25.8%増加している。「有料情報サイトの料金をクレジットカード払いにしたところ、高額な請求がきた」といった、有料情報サイトの利用料金に関する相談が多い。次に多いのが「理美容」であり、主にエステティックサービスの契約に関する相談が多い。第3位が携帯電話サービスなどの「移動通信サービス」である。いずれも販売信用利用の代表的な商品・役務であり、前年度と比べると「理美容」を除いてそれぞれ相談件数は増加している。

相談内容をみると「解約一般」のキーワードが最も多い。また、「インターネット通販」「クレジットカード」のキーワードが上位にあり、これらは前年度より相談件数が増加している。（表-33）

表－32 販売信用による支払 商品・役務別相談件数 単位：件

商品・役務名		22年度	21年度	対前年度比
1	放送・コンテンツ等	1,286	1,022	125.8%
	デジタルコンテンツ	1,176	831	141.5%
	有線テレビ放送	79	149	53.0%
2	理美容	617	712	86.7%
	エステティックサービス	580	674	86.1%
3	移動通信サービス	515	440	117.0%
	携帯電話サービス	381	323	118.0%
4	教室・講座	512	482	106.2%
	外国語・会話教室	142	182	78.0%
5	自動車	359	332	108.1%
	四輪自動車	286	266	107.5%
6	融資サービス	358	366	97.8%
	フリーローン・サラ金	196	213	92.0%
7	電話機・電話機用品	343	310	110.6%
	携帯電話	318	290	109.7%
8	パソコン・パソコン関連用品	311	259	120.1%
	パソコンソフト	138	117	117.9%
9	他の金融関連サービス	300	314	95.5%
10	アクセサリ	296	313	94.6%
	ネックレス	145	145	100.0%
販売信用 計		11,074 (8.8%)	10,447 (8.2%)	106.0%
全相談件数		125,706 (100.0%)	128,154 (100.0%)	98.1%

表－33 販売信用による支払 相談内容別件数 単位：件

内容キーワード	22年度	21年度	対前年度比
1 解約一般	4,242	4,224	100.4%
2 インターネット通販	2,675	1,916	139.6%
3 クレジットカード	2,575	2,514	102.4%
4 高価格・料金	2,138	2,131	100.3%
5 返金	1,895	1,608	117.8%